

鳥取県経済 5月の動き

概況

■県内の経済活動

鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）では、前月比で生産は3ヶ月ぶりに上昇。出荷（季調済）は2ヶ月連続で上昇し、在庫（季調済）は2ヶ月連続で上昇した。建設関係では、前年同月比で新設住宅着工戸総数は増加、公共工事請負金額は減少した。個人消費では、前年同月比で新車販売台数は減少し、大型小売店販売額も2ヶ月連続で減少した。

雇用情勢は、有効求人倍率は3ヶ月連続で上昇の1.02倍となった。

■全国の鉱工業生産指数（4月、季調済）は、前月比で2.9ポイント低下した。

- 【生産活動】 鉱工業生産指数(原指数)は、前年比で上回った。出荷指数(原指数)も前年を上回り、在庫指数(原指数)は前年を下回った。
…P. 2
- 【大口電気使用量】 5ヶ月連続で増加。
- 【水産業】 漁獲量は4ヶ月ぶりに増加、漁獲金額は7ヶ月連続で増加。
…P. 3
- 【建設】 公共工事は、件数は2ヶ月連続で増加するも、請負金額は2ヶ月ぶりに減少。生コン出荷高は、3ヶ月連続で減少。新設住宅着工戸数(総数)は、4ヶ月ぶりに増加。
…P. 4
- 【個人消費】 県内3百貨店売上高は、2ヶ月連続で減少。新車販売台数は、2ヶ月連続で減少。
…P. 5
- 【雇用情勢】 新規求人数は21ヶ月ぶりに減少し、新規求職者数は10ヶ月連続で減少。新規求人倍率（季調済）は1.52倍と前月より低下。有効求人倍率（季調済）は3ヶ月連続で上昇し1.02倍。
…P. 6
- 【企業倒産】 1年7ヶ月ぶりに倒産発生なし。
…P. 6
- 【経済指標】 …P. 7
- 【相談ジャーナル】 …P. 10
- 【お金と電子マネーについて】 …P. 11

生 産

【鉱工業生産動向＝4月】

■季調済指数（前月比）

生産指数は、101.9（前月比+7.8%）と3ヶ月ぶりに前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、金属製品、食料品・たばこなど	パルプ・紙・紙加工品、輸送機械、ゴム製品など

出荷指数は、84.8（同+2.7%）と、2ヶ月連続で前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、食料品・たばこなど	パルプ・紙・紙加工品、輸送機械、ゴム製品など

在庫指数は、109.7（同+6.2%）と2ヶ月連続で前月を上回った。

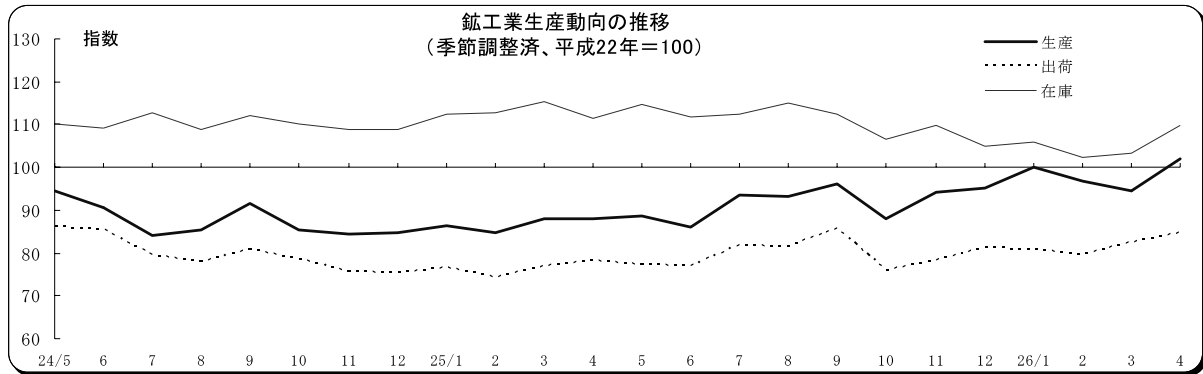
上昇した業種	低下した業種
食料品・たばこ、一般機械、木材・木製品など	鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品、金属製品など

■原指数（前年同月比）

生産指数は、94.5（前年同月比+15.7%）と10ヶ月連続で前年を上回った。

出荷指数は、80.3（同+8.4%）と5ヶ月連続で前年を上回った。

在庫指数は、102.4（同▲1.7%）と5ヶ月連続で前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成22年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数)														全 国 鉱工業 生 産 22年= 100
業 種	ウ ェ イ ト		鉄鋼業	金 属 品	一 般 機 械	電 機 機 械	電 子 部 品 デ バ イ ス	窯 業 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	織 維	食 料 品 た ば こ	指 数	
	指 数	前月比	前年比	10,000.0	156.7	464.6	326.6	1,706.2	3,833.2	115.3	196.0	888.1		
22 年	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23 年	—	—	102.7	108.6	199.0	96.1	95.0	93.4	79.8	52.0	101.5	99.9	113.5	97.2
24 年	—	—	93.2	112.1	202.9	83.3	66.2	81.8	88.5	40.5	95.2	104.1	113.3	97.8
25 年	—	—	90.2	111.6	249.1	71.1	45.5	78.1	102.6	40.5	99.7	95.8	111.0	97.0
25. 4	88.1	0.2	▲ 7.2	108.2	261.8	50.5	43.7	63.3	77.6	45.4	67.2	102.5	115.6	▲ 3.2
5	88.5	0.5	▲ 7.0	111.2	248.2	52.6	40.4	65.6	95.7	37.9	106.8	104.5	116.9	▲ 1.0
6	86.1	▲ 2.7	▲ 7.4	113.0	224.6	53.8	44.4	70.9	110.5	40.2	109.0	98.3	112.3	▲ 4.7
7	93.5	8.6	14.7	125.0	229.2	75.9	47.4	95.3	105.0	40.5	110.0	100.1	104.0	1.9
8	93.1	▲ 0.4	7.1	109.9	227.9	68.2	45.9	79.7	89.8	37.6	108.1	88.2	104.6	▲ 0.6
9	96.3	3.4	8.3	115.9	251.4	86.7	48.2	98.7	115.0	39.7	107.3	92.7	104.6	5.3
10	88.1	▲ 8.5	1.5	124.4	282.5	69.9	47.0	80.0	127.3	40.2	86.2	102.2	117.6	5.4
11	94.3	7.0	9.0	118.7	309.8	88.7	52.3	83.1	132.0	44.6	58.8	98.3	121.7	4.8
12	95.3	1.1	14.8	115.0	324.8	82.5	46.3	87.3	117.1	42.8	103.6	91.1	119.1	7.2
26. 1	100.1	5.0	15.6	118.8	326.6	69.1	47.5	86.4	95.2	36.7	118.8	83.8	93.5	10.6
2	96.8	▲ 3.3	14.1	114.9	346.0	98.7	52.4	64.7	104.6	36.4	108.3	89.3	93.9	7.0
3	94.5	▲ 2.4	7.5	122.7	278.2	87.6	51.9	81.1	85.6	21.6	124.7	91.1	111.0	7.4
4	101.9	7.8	15.7	112.0	310.1	74.3	48.7	85.7	78.7	27.1	62.4	90.7	123.6	3.8
26年4月の 指数(季調済)	101.9	—	—	116.6	299.6	91.7	53.6	98.6	86.1	28.3	91.5	85.4	116.6	99.3

※pは速報値、rは修正値

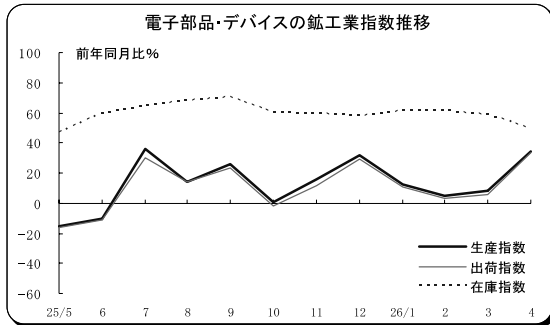
生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は10ヶ月連続で上昇～

電子部品・デバイスの生産動向(4月)は、液晶素子、電子・通信機器用部分品などが上昇し、季調済指数(前月比)では+25.4%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	85.7	34.3%	10ヶ月連続
出荷指数	80.9	33.1%	6ヶ月連続
在庫指数	277.3	49.1%	25ヶ月連続

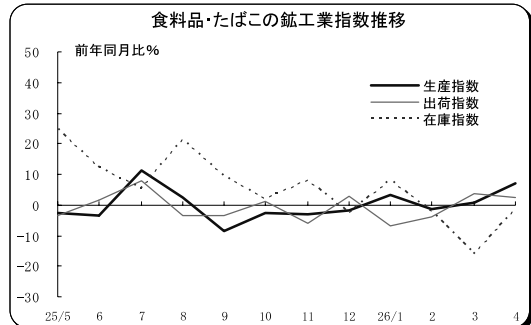


【食料品・たばこ】

～生産指数は2ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産動向(4月)は、冷凍水産食品、ブロイラー加工品などで上昇し、季調済指数(前月比)では+6.4%となった。

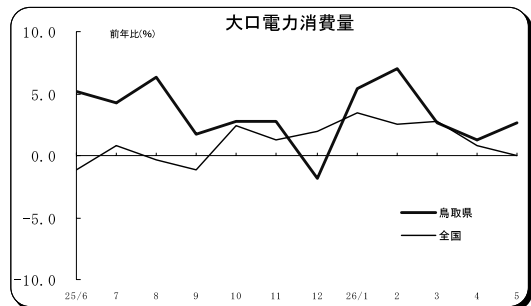
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	123.6	+6.9%	2ヶ月連続
出荷指数	128.0	+2.3%	2ヶ月連続
在庫指数	165.7	▲1.3%	3ヶ月連続



【大口電力消費量】～5ヶ月連続で増加～

5月の大口電力使用量は、前年同月比+2.6%と5ヶ月連続で上回った。

地 域	前年同月比	
中国地方	4.4%	11ヶ月連続
全 国	0.0%	

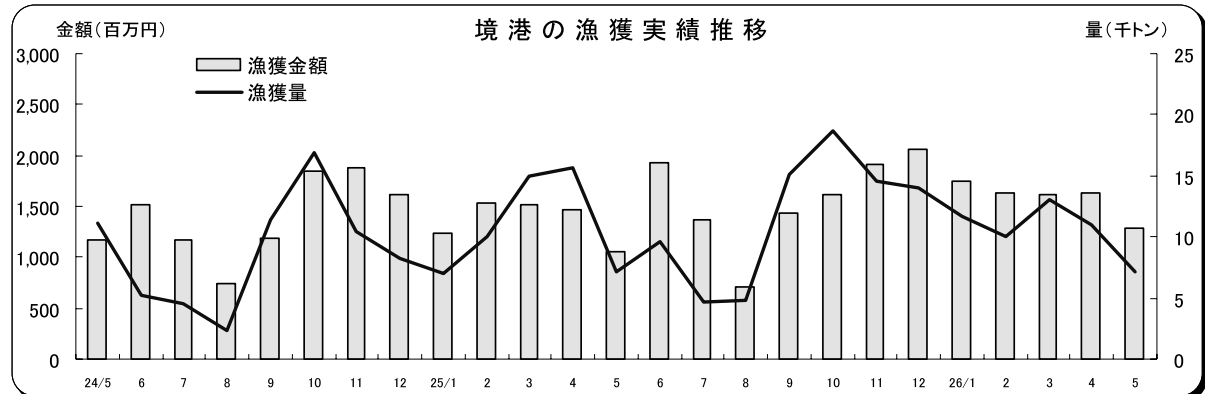


【水産業】～漁獲金額は7ヶ月連続で増加～

境港の5月の漁獲量は7,128トン(前年同月比+0.7%)と4ヶ月ぶりに前年を上回り、漁獲金額は12億94百万円(同+23.0%)と、7ヶ月連続で前年を上回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
サバ	130トン	217.1%	2ヶ月ぶり	アジ	1,439トン	14.0%	2ヶ月ぶり
スルメイカ	33トン	83.3%	2ヶ月連続	ベニズワイガニ	906トン	3.5%	6ヶ月ぶり
その他	3,574トン	124.9%	2ヶ月連続	マイワシ	656トン	64.2%	4ヶ月連続
				片口イワシ	390トン	22.0%	3ヶ月ぶり
				ウルメイワシ	0トン	100.0%	4ヶ月ぶり



建設

【公共工事】 ～請負金額は2ヶ月ぶりに減少～

5月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が77億66百万円（前年同月比▲14.9%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。件数は173件（同+8.8%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

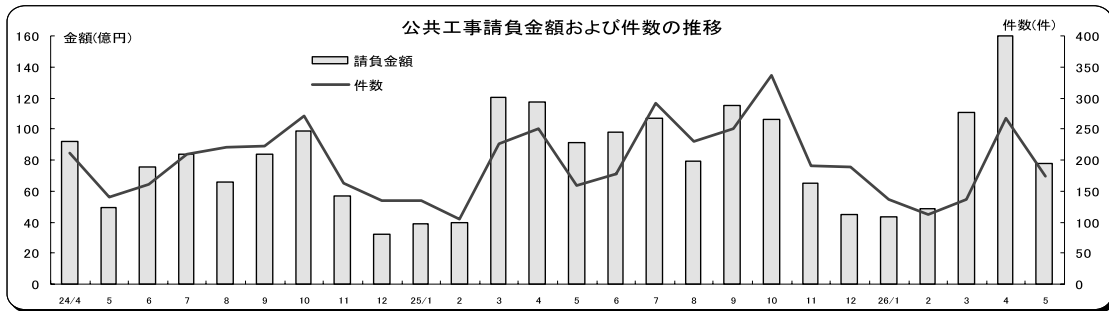
請負金額を発注者別にみると、国は28億91百万円（同+18.8%）、県は26億60百万円（同▲6.6%）、市町村は17億73百万円（同▲37.2%）と国は増加するも県・市町村で減少した。

公共工事請負金額(平成26年5月) (単位=億円、%)

発注者別	前年同月比		地区別	前年同月比		工種別	前年同月比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	28.9	18.8	東部	76.5	▲13.4	土木	120.9	1.9
独立行政法人等	0.0	-	八頭	9.1	▲31.8	建築	55.1	▲2.3
鳥取県	26.6	▲6.6	中部	49.8	74.1	電気	34.8	217.3
市町村	17.7	▲37.2	西部	87.1	41.6	管	10.4	54.2
その他	4.4	▲56.5	日野	14.9	▲9.5	測・調・設	12.3	▲18.5
合計	77.6	▲14.9				その他	4.0	636.1

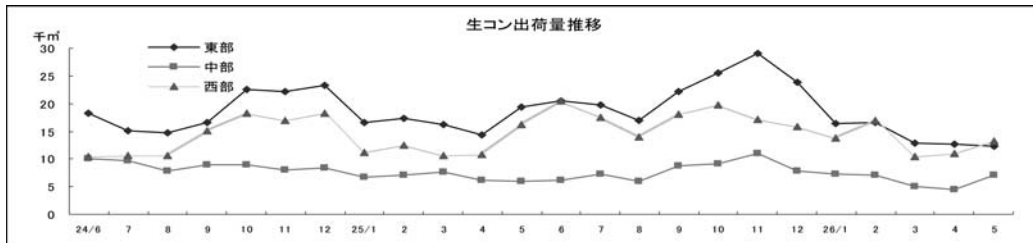
資料＝西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

発注者名	工事名称	工事場所
中国四国防衛局	美保通信所(24)局舎新設建築工事	境港市
鳥取県知事	消防防災ヘリコプターテレビ電送システム地上設備更新整備工事	鳥取市
(財)鳥取県教育文化財団	埋蔵文化財発掘調査支援業務委託(常松大谷遺跡・常松菅田遺跡)	鳥取市



【生コン出荷量】 ～3ヶ月連続で減少～

5月の県内の生コン出荷量（鳥取県生コンクリート工業組合まとめ）は、32,559m³（前年同月比▲21.7%）と3ヶ月連続で前年を下回った。地区別では、東部は5ヶ月連続、西部は2ヶ月ぶりに前年を下回り、中部は3ヶ月ぶりに前年を上回った。



【住宅着工】 ～総数は4ヶ月ぶりに増加～

5月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が222戸（前年同月比+18.1%）と4ヶ月ぶりに前年を上回った。

用途別では、持家は105戸（同▲23.4%）と4ヶ月連続で前年を下回った。貸家（給与住宅含む）は109戸（同+131.9%）と3ヶ月連続で前年を上回った。分譲住宅は8戸（同+100.0%）と前年を上回った。

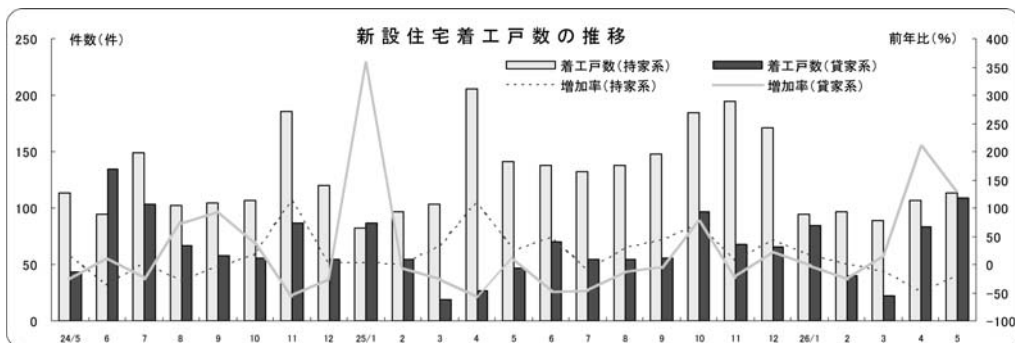
地区別では、持家では鳥取市、米子市、境港市、郡部で前年を下回った。

貸家系は米子市で前年を上回り、鳥取市、倉吉

市で前年を下回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成26年5月) (単位=戸、%)

	総数	前年同月比		持家	前年同月比		分譲	前年同月比		貸家系	前年同月比	
		金額	件数		金額	件数		金額	件数		金額	件数
合計	222	18.1		105	▲23.4		8	100.0		109	131.9	
鳥取市	40	▲24.5		35	▲18.6		3	200.0		2	▲77.8	
米子市	122	37.1		34	▲34.6		5	66.7		83	144.1	
倉吉市	6	▲40.0		6	0.0		0	0.0		0	▲100.0	
境港市	28	211.1		4	▲55.6		0	0.0		24	-	
郡部	26	▲3.7		26	▲3.7		0	0.0		0	0.0	



消 費

【百貨店売上】 ～2ヶ月連続で低下～

5月の県内3百貨店の売上高は、12億79百万円（前年同月比▲7.6%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

上回った品目	身回品（2ヶ月ぶり）
下回った品目	衣料品（2ヶ月連続）、雑貨（2ヶ月連続）、家庭用品（2ヶ月連続）、食料品（2ヶ月連続）、食堂・喫茶（9ヶ月連続）、サービス他（2ヶ月連続）

◆参考

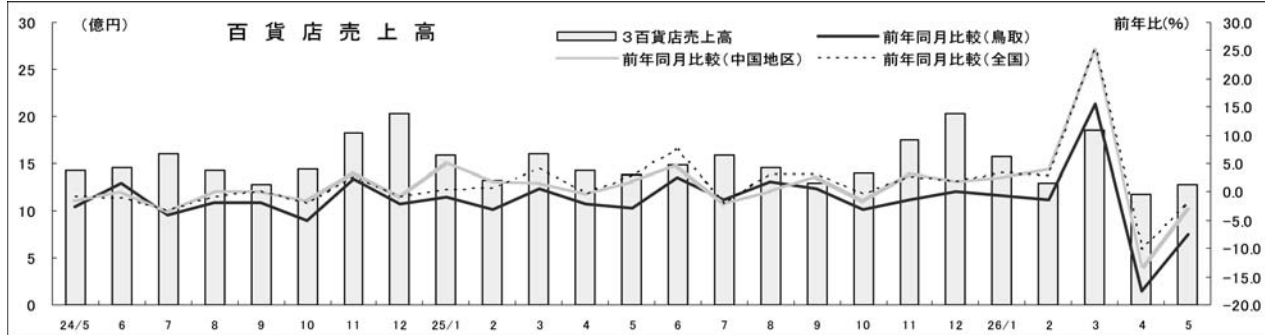
全国の売上高	前年同月比▲2.1%と2ヶ月連続で前年を下回った。
中国地区の売上高	前年同月比▲3.4%と2ヶ月連続で前年を下回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

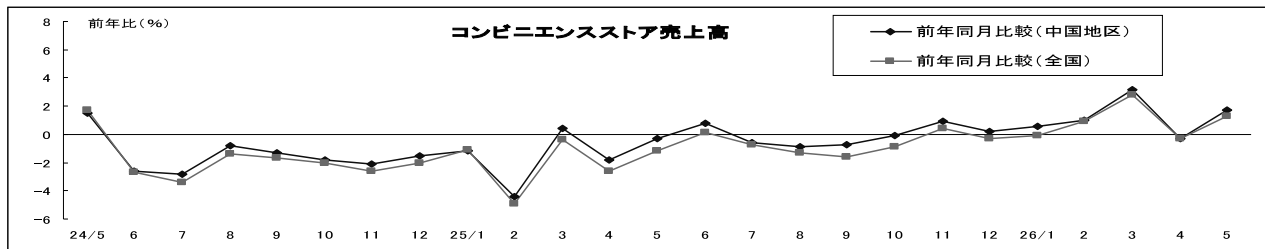
	26年 5月	前年 同月比
合計	1,279	▲7.6
衣料品	543	▲1.8
身回品	113	2.3
雑貨	182	▲23.9
家庭用品	104	▲10.4
食料品	278	▲8.7
食堂・喫茶	36	▲4.8
サービス他	23	▲3.7

注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

5月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比+1.7%と2ヶ月ぶりに前年を上回った。全国の売上高は、前年同月比+1.3%と2ヶ月ぶりに前年を上回った。・・・都道府県ごとの集計は行われていません



【自動車販売】 ～2ヶ月連続で低下～

5月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,024台（前年同月比▲7.8%）と2ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車は348台（同▲16.1%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

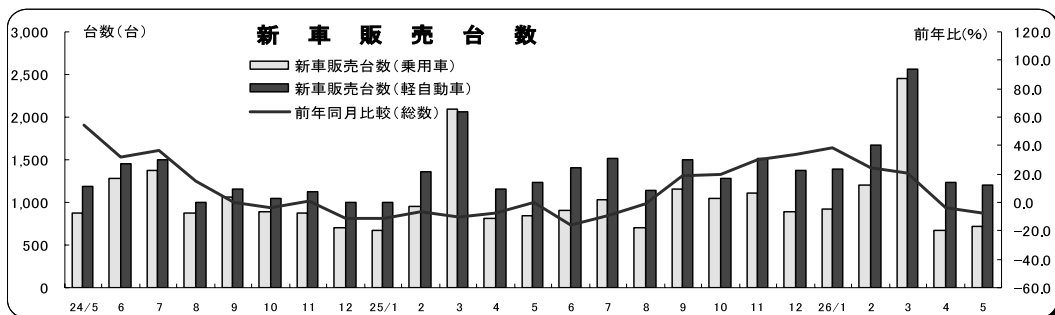
上回った車種	バス	3ヶ月連続
下回った車種	普通乗用車	2ヶ月連続
	軽自動車	11ヶ月ぶり
	貨物車	2ヶ月連続
	小型乗用車	2ヶ月連続

自動車販売台数

（単位=台、%）

	26年 5月	前年 同月比
新車合計	2,024	▲7.8
乗用車	717	▲15.4
普通車	321	▲11.8
小型車	396	▲18.2
貨物車等	107	▲7.0
バス	1	-
軽自動車	1,199	▲2.7
中古登録車	348	▲16.1

資料= 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は3ヶ月連続で上昇～

5月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は4,303人（前年同月比▲0.3%）と21ヶ月ぶりに前年を下回り、新規求職申込件数は3,081件（同▲10.1%）と10ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率（季節調整）は1.52倍と前月（1.54倍）を0.02ポイント下回った。有効求人倍率（季節調整）は1.02倍と前月（0.99倍）を0.03ポイント上回り、3ヶ月連続の上昇となった。

◆新規求人数一般・2,502人（+70人・+2.9%）

増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
サービス業(その他)	59人	21.0%
公務・その他	32人	177.8%
減少した業種	減少数	減少率
生活関連サービス・娯楽業	41人	30.8%
教育・学習支援業	16人	35.6%

◆パート・1,801人（▲84人・▲4.5%）

増加した業種	増加数	増加率
複合サービス事業	62人	326.3%
医療・福祉	28人	11.7%
減少した業種	減少数	減少率
卸・小売業	97人	18.0%
不動産・物品賃貸業	13人	46.4%

◆雇用保険受給者実人員・2,814人（▲20.6%）
18ヶ月連続で前年を下回った。

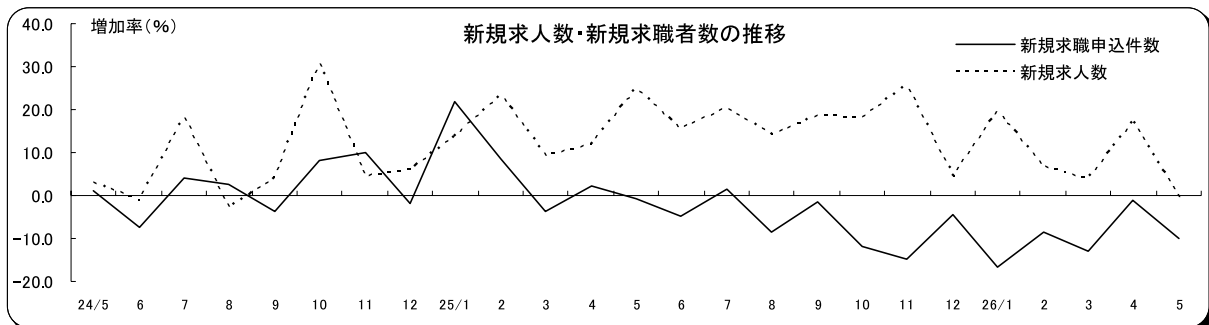
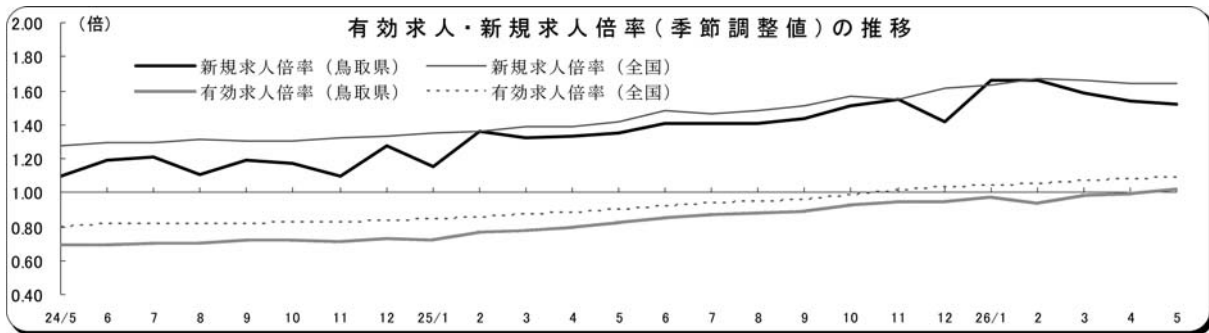
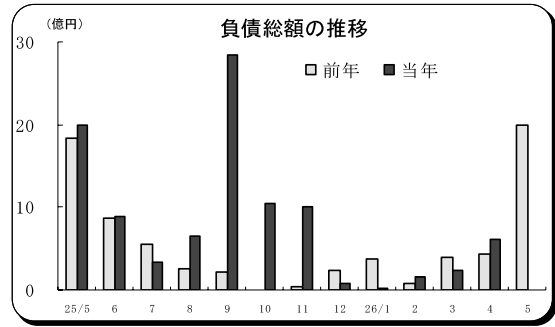
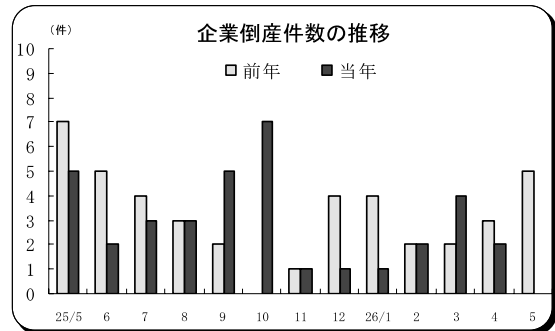
◆雇用調整助成金計画届受理状況(5月、休業対象)
14事業所、123人（▲1,381人・▲91.8%）

企業倒産

～1年7ヶ月ぶりに倒産発生なし～

5月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、発生しなかった（前年同月比は、件数で▲5件、負債総額で▲1,992百万円）。

倒産発生なしは、平成24年10月以来1年7ヶ月ぶり（過去20年で倒産発生なしは3回目）。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル
22 年	3.4	7.0	▲ 5.2	33.0	▲ 3.0	673,996	607,649	81.51	2. 8.30	6.00	23. 5.10	1.55
23 年	0.3	7.4	7.1	0.8	▲ 2.3	655,464	681,111	77.57	3. 7. 1	5.50	23. 6.10	1.50
24 年	0.7	▲ 3.0	2.4	0.2	0.4	637,475	706,886	86.32	3.11.14	5.00	23. 8.10	1.35
25 年	2.3	11.5	20.1	3.8	1.8	697,867	812,670	105.37	3.12.30	4.50	23. 9. 9	1.40
25. 5	(4-6)	6.1	26.0	▲ 0.7	2.8	57,652	67,565	100.63	4. 4. 1	3.75	24. 3. 9	1.35
6	0.7	▲ 1.0	21.9	1.3	7.5	60,614	62,422	98.83	5. 2. 4	2.50	24. 5.10	1.30
7		0.3	13.7	4.4	▲ 2.2	59,605	69,884	97.85	5. 9.21	1.75	24. 7.10	1.25
8	(7-9)	5.1	21.4	7.2	3.0	57,829	67,458	98.06	7. 4.14	1.00	24.11. 9	1.20
9	0.3	▲ 1.1	89.8	10.3	3.0	59,719	69,063	97.89	7. 9. 8	0.50	25. 2. 8	1.15
10		0.9	61.1	13.0	▲ 0.4	61,045	71,952	98.34	13. 1. 4	0.50	25. 4.10	1.20
11	(10-12)	6.5	2.2	15.5	2.6	59,004	71,945	102.24	13. 2.13	0.35	25. 5.10	1.25
12	0.1	▲ 12.1	4.9	13.3	1.9	61,096	74,138	105.37	13. 3. 1	0.25	25. 6.11	1.30
26. 1		8.1	15.2	17.0	3.3	52,524	80,441	102.49	13. 9.19	0.10	25. 7.10	1.35
2	(1-3)	▲ 4.6	12.3	14.0	2.9	57,993	66,041	101.66	18. 7.14	0.40	25. 8. 9	1.30
3	1.6	19.1	▲ 8.8	14.8	25.2	63,836	78,295	102.98	19. 2.21	0.75	25.10.10	1.20
4		▲ 9.1	104.9	10.4	▲ 10.0	60,675	68,792	102.51	20.10.31	0.50	26. 1.10	1.25
5		▲ 19.5	13.7	9.9	p▲ 2.1	56,074	65,182	101.64	20.12.19	0.30	26. 2.12	1.20
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		(株)みずほ銀行		

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気総合指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先行 指数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23 年	585,475	213,183	90.3	105.5	80.5	3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
24 年	581,870	213,641	85.9	90.5	92.2	3,780.1	▲ 1.8	825.7	▲ 5.3	2,369	91,031	26.9
25 年	577,642	214,069	110.3	116.2	98.5	3,714.2	▲ 1.7	834.5	1.1	2,542	102,241	12.3
25. 5	578,604	213,928	98.6	105.5	96.3	277.5	2.2	65.4	1.8	159	9,121	84.7
6	578,344	213,967	98.9	106.5	94.6	278.0	2.1	71.7	5.2	178	9,778	30.0
7	578,052	213,934	99.1	114.1	94.6	300.8	2.6	80.2	4.2	292	10,712	27.6
8	577,908	213,965	100.1	114.7	89.2	354.3	2.5	78.6	6.3	229	7,951	20.9
9	577,857	214,083	97.0	113.9	91.4	323.4	▲ 4.9	74.0	1.7	251	11,486	37.6
10	577,642	214,069	104.2	110.2	93.4	280.8	0.5	70.9	2.8	337	10,624	7.8
11	577,553	214,112	108.0	115.9	95.0	283.0	0.7	67.3	2.8	191	6,478	13.4
12	577,337	214,174	110.3	116.2	98.5	305.9	▲ 3.4	65.7	▲ 1.8	188	4,513	41.7
26. 1	577,120	214,222	111.3	134.3	98.9	365.0	0.4	68.2	5.4	137	4,337	11.2
2	576,711	214,135	107.8	122.5	104.8	347.1	2.6	67.1	7.0	112	4,851	23.2
3	576,422	214,111	103.2	123.4	104.6	325.8	3.1	70.3	2.6	136	11,082	▲ 7.9
4	574,530	213,693	107.5	126.5	103.6	295.4	0.9	65.5	1.3	267	15,974	36.5
5	574,917	214,671				274.1	▲ 1.2	67.2	2.6	173	7,766	▲ 14.9
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支社				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注2)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内13社	前年比 (既存店)	
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %
22 年	100.0	102.2	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23 年	98.1	92.8	2,365	10.5	1,395	11.0	970	9.9	18,658	▲ 4.1	39,372	▲ 10.7
24 年	85.9	105.7	2,101	▲ 11.2	1,330	▲ 4.7	771	▲ 20.5	18,496	▲ 0.9	42,407	7.7
25 年	78.7	99.1	1,763	16.1	1,250	30.7	513	▲ 9.1	18,307	▲ 0.7	41,462	▲ 2.3
25. 5	▲ 11.2	5.8	188	20.5	141	24.8	47	9.3	1,385	▲ 2.9	3,379	▲ 3.8
6	▲ 12.6	2.9	208	▲ 8.8	138	46.8	70	▲ 47.8	1,494	2.5	3,443	3.2
7	7.8	0.9	187	▲ 25.8	132	▲ 11.4	55	▲ 46.6	1,587	▲ 1.4	3,562	1.9
8	3.1	7.3	192	13.6	138	35.3	54	▲ 19.4	1,450	1.7	3,838	▲ 3.8
9	5.8	1.6	208	28.4	152	46.2	56	▲ 3.4	1,290	0.5	3,231	▲ 0.8
10	▲ 4.0	▲ 4.4	281	72.4	184	72.0	97	73.2	1,393	▲ 3.0	3,263	2.5
11	▲ 0.9	0.1	262	▲ 4.0	194	4.3	68	▲ 21.8	1,755	▲ 1.3	3,345	0.2
12	10.2	▲ 6.2	237	36.2	171	42.5	66	22.2	2,029	0.1	4,335	▲ 2.2
26. 1	5.9	▲ 5.7	179	5.9	94	14.6	85	▲ 2.3	1,583	▲ 0.7	3,480	▲ 0.2
2	6.9	▲ 9.3	137	▲ 9.9	97	0.0	40	▲ 27.3	1,298	▲ 1.3	3,065	4.5
3	7.3	▲ 10.5	111	▲ 9.0	89	▲ 13.6	22	15.8	1,847	15.6	3,863	14.2
4	8.4	▲ 1.7	190	▲ 18.5	107	▲ 48.1	83	207.4	1,169	▲ 17.6	3,082	▲ 6.3
5			222	18.1	113	▲ 19.9	109	131.9	1,279	▲ 7.6	3,265	▲ 3.4
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	中国経済産業局		

注2：スーパー売上高のp(速報値)は経済産業省調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	22年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)		22年=100	前年比 %
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	100.0	▲ 4.8
23 年	10,624	▲ 16.5	12,085	▲ 10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.16	0.70	98.1	▲ 1.9
24 年	13,220	24.4	15,388	27.3	4,374	▲ 0.2	100.0	0.2	1.18	0.93	103.4	5.4
25 年	12,234	▲ 7.5	16,535	7.5	4,478	2.4	100.8	1.4	1.42	0.85	103.2	▲ 0.2
25. 5	848	▲ 3.1	1,232	3.4	415	18.6	99.9	▲ 0.4	1.34	0.82	103.8	▲ 0.2
6	900	▲ 30.1	1,399	▲ 4.0	374	2.7	99.8	0.0	1.44	0.85	103.2	▲ 1.2
7	1,030	▲ 25.5	1,509	0.7	381	▲ 2.6	100.1	0.7	1.44	0.87	103.7	▲ 1.3
8	698	▲ 20.8	1,144	13.6	355	▲ 6.1	100.6	0.9	1.42	0.88	103.8	▲ 0.7
9	1,154	8.2	1,504	30.6	350	4.5	100.6	1.0	1.47	0.89	103.5	▲ 0.9
10	1,050	16.9	1,288	22.7	395	16.5	100.6	1.0	1.56	0.93	103.5	▲ 0.7
11	1,111	28.0	1,514	34.6	323	▲ 8.0	100.7	1.1	1.59	0.95	103.5	▲ 0.6
12	897	27.6	1,375	37.2	330	▲ 10.8	100.8	1.4	1.42	0.95	103.6	0.0
26. 1	923	35.9	1,385	38.2	265	5.6	100.6	0.9	1.66	0.97	102.8	0.7
2	1,204	25.5	1,674	23.4	321	▲ 7.2	100.8	1.3	1.66	0.94	102.6	1.1
3	2,449	17.1	2,569	25.0	619	16.8	100.8	1.5	1.59	0.98	102.2	0.6
4	666	▲ 18.4	1,234	6.7	335	▲ 21.7	103.0	3.2	1.54	0.99	100.6	▲ 3.4
5	717	▲ 15.4	1,199	▲ 2.7	348	▲ 16.1	103.1	3.2	1.52	1.02		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 前年比	輸 入 前年比	数 量 前年比	金 額 前年比	ト ン %	百 万 円 %		
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	1.2	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23 年	269,493	▲ 5.8	288,482	1.2	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,946	24.8	19,445	26.6
24 年	276,867	2.7	292,172	▲ 0.9	49,695	▲ 15.3	41,951	▲ 13.8	114,258	▲ 22.8	16,262	▲ 16.4
25 年	243,403	▲ 3.9	294,956	1.1	68,677	38.2	49,004	16.8	136,065	19.1	17,823	9.6
25. 5	247,283	▲ 2.3	247,770	1.3	5,375	41.6	3,326	▲ 19.1	7,079	▲ 36.6	1,052	▲ 9.9
6	237,456	▲ 4.3	426,175	0.0	6,429	36.5	4,917	51.5	9,597	85.6	1,924	27.0
7	233,672	▲ 8.0	331,611	3.5	6,002	40.1	4,330	15.0	4,638	1.4	1,362	15.8
8	257,806	2.2	255,466	0.0	5,985	50.7	5,205	70.2	4,798	108.6	715	▲ 2.7
9	240,366	4.0	250,040	1.7	6,258	49.6	4,867	57.7	15,144	32.7	1,440	22.2
10	246,698	▲ 7.8	246,609	0.2	6,528	43.0	3,532	▲ 16.7	18,619	11.0	1,613	▲ 12.6
11	267,275	7.7	245,593	0.2	6,202	50.9	3,571	38.7	14,564	39.9	1,918	2.1
12	325,971	8.7	542,905	4.5	6,364	43.9	4,534	20.2	13,968	69.9	2,057	27.6
26. 1	261,468	▲ 4.1	248,712	1.1	4,694	24.9	4,514	10.4	11,727	66.8	1,747	41.7
2	257,081	▲ 5.9	246,750	0.2	5,470	16.0	3,820	58.5	9,967	▲ 0.7	1,633	6.4
3	315,245	3.5	253,016	2.4	6,184	10.6	4,796	0.1	13,039	▲ 12.9	1,608	6.3
4	279,445	▲ 2.5	253,490	0.6	6,247	14.3	3,335	▲ 3.7	10,951	▲ 29.9	1,635	11.9
5	273,659	10.7			6,343	18.0	5,370	61.4	7,128	0.7	1,294	23.0
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百 万 円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百 万 円	前年比 %
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23 年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
24 年	20,707	0.0	10,999	▲ 0.8	449	▲ 31.9	276	▲ 59.6	48	4.3	9,383	▲ 32.5
25 年	21,813	3.8	11,495	4.3	234	▲ 43.9	318	21.0	34	20.8	9,737	7.8
25. 5	21,035	2.1	11,278	3.7	12	▲ 74.5	8	▲ 45.9	5	▲ 28.6	1,992	8.9
6	21,879	2.5	11,277	3.4	4	▲ 33.3	2	▲ 64.3	2	▲ 60.0	898	2.4
7	21,479	3.1	11,294	3.7	12	▲ 66.7	14	▲ 5.0	3	▲ 25.0	326	▲ 41.2
8	21,544	3.2	11,303	3.1	1	▲ 88.9	1	▲ 66.7	3	—	660	67.2
9	21,275	2.9	11,411	2.7	92	557.1	131	1,935.4	5	150.0	2,834	1159.5
10	21,329	4.3	11,340	3.4	33	13.8	73	563.6	7	—	1,042	—
11	21,701	4.3	11,413	3.7	18	▲ 14.3	29	104.5	1	0.0	1,002	2405.0
12	21,813	3.8	11,495	4.3	15	15.4	29	318.6	1	▲ 75.0	71	▲ 70.9
26. 1	21,445	4.5	11,419	3.9	15	▲ 16.7	31	89.2	1	▲ 75.0	12	▲ 96.8
2	21,389	3.4	11,514	3.3	1	▲ 88.9	5	▲ 50.0	2	0.0	160	128.6
3	21,783	3.7	11,755	2.5	16	220.0	5	150.0	4	100.0	232	▲ 42.0
4	22,065	4.9	11,541	2.3	18	▲ 45.5	14	▲ 26.3	2	▲ 33.3	620	40.3
5	22,218	5.6	11,738	4.1	1	▲ 91.7	1	▲ 86.3	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例 ～Q&A～

生命保険契約に関する相続について

Q 生命保険に加入していますが、生命保険の保険料負担者が亡くなった場合の取り扱いについて教えてください。

A

①保険料負担者が亡くなったことにより死亡保険金を受け取った場合

生命保険金(共済金含む)又は損害保険金(偶然な事故による死亡に伴うもので、共済金を含む)で、保険料負担者が負担した保険料に対応する部分の保険金額(前納保険料や剰余金の分配額等がある場合は、これらを加算した額)が「みなし相続財産」として相続税がかかります。

ただし、この死亡保険金については非課税の規定があり、相続人がこの死亡保険金を取得したときは、相続人が取得した死亡保険金の合計額のうち、「500万円×法定相続人の数」(死亡保険金の非課税限度額)を控除した残額が課税対象となります。

なお、相続や遺贈により取得したものとみなされる保険金には、一時に支払いを受けるもののほか、年金形式で支払いを受けるものも含まれます。この年金形式で支払われるものについては、みなし相続財産としてその年金受給権に相続税が課税されるほか、毎年受け取る保険年金のうち課税部分については、「雑所得」として所得税及び復興特別所得税並びに住民税がかかります。

②生命保険契約に関する権利を得る場合

「生命保険契約に関する権利」とは、相続開始の時に於いて、まだ保険金の支払事由が発生していない生命保険契約(いわゆる掛捨ての保険契約等は除く)で、被相続人が保険料を負担しており、かつ、被相続人以外の方が契約者である生命保険契約に関する権利のうち、被相続人が負担した保険料に相当する部分をいいます。

この権利の相続税評価額は、相続開始日に当該契約を解約した場合に支払われることとなる解約返戻金の額(前納保険料や剰余金の分配額等がある場合は、これらを加算した額)によります。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル26.7～

『お金と電子マネー』について

本年2月、東京に拠点を置くビットコインの取引所が経営破綻し、ビットコインの価格下落や取引停止が話題になりました。ビットコインはネット上でやりとりされる仮想通貨で、国が発行・管理する円やドルと違い、特定の発行者や管理者はいません。日本政府は、ビットコインは通貨に該当しないという見解を表明しています。

それでは、お金とはどういうものなのでしょうか。今回はその原点と現代社会で利用者が拡大している電子マネーについて紹介します。

◆お金について

お金は、「現金通貨」と「預金通貨」の大きく2つに分けることができます。現金通貨とは、「紙幣」と「硬貨」のことです。日本では「紙幣」は日本銀行が発行し、「硬貨」は日本政府が発行しています。預金通貨とは、銀行に預けている預金のことで、こちらも通貨として機能しています。

金属の加工品や印刷物である硬貨や紙幣が、額面に表示されているお金の価値として市場で通用するのは、貨幣の発行体(日本では日本政府)がその価値を保証しているからです。

◆お金の機能

お金には「価値の貯蔵」「交換・支払い手段」「価値尺度」の3つの機能があります。「価値尺度」は、様々な商品やサービスを「通貨」に置き換えることで、すべての価値を一つの基準で比較することができる機能で、「交換・支払い手段」は、その価値を計った物を交換する物であるという機能です。そして、食品などのように劣化して使用できなくなることなく、保管し蓄えることができるというのが「価値の貯蔵」です。

◆電子マネーとは

最近では電子マネーを普段の生活の中で活用している人も多いかと思いますが、電子マネーは通貨ではなく、電子的なデータのやりとりによって決済を行う、決済サービスの一種です。

電子マネーを使用することで、利用者にとってはレジでお金を出す手間が省ける、電子マネーのポイントを貯められるというメリットがあります。

また、電子マネーはカードタイプの他に、携帯電話タイプがあります。「おサイフケータイ®」と呼ばれるもので、NTTドコモ、au、SoftBankなどの携帯電話に電子マネー機能を付けることができます。

【代表的な電子マネー】

ポストペイ式(後払い)	プリペイド式(前払い)
iD	Edy
QUICPay	Suica
PiTaPa	PASMO
Sumartplus	nanaco
	WAON
	ICOCA

◆電子マネー導入のメリット

電子マネーは導入する企業側にもメリットがあります。一つ目は、レジ処理の高速化です。金銭授受がなくなることにより、レジ処理スピードが格段に上がるので、来客ピーク時間の処理客数を増やすことができます。また、釣銭の間違ひも減ります。

二つ目は、顧客情報を得ることができるという点です。現金決済では、その店舗にどのような人が来店して、どういった商品を購入しているのかわかりませんでした。電子マネーの場合そのようなデータの把握ができ、商品の販売戦略に役立てることができます。

電子マネーの対応には、初期投資が必要で、また現金ではないので現金化までの日数が必要といったデメリットがありますが、非接触型の電子マネーの場合、一度導入すれば部品の摩擦による消耗が低く、長く使用できるといったメリットもあります。

◆結び

当行のキャッシュカード、クレジットカード一体型の「IC TORICA」は電子マネー「QUICPay」に対応しています。「QUICPay」はコンビニやドラッグストアなど幅広く使用でき、先月24日からはファミリーマートでも利用ができるようになりました。「IC TORICA」は、初年度年会費が無料で、次年度以降も携帯電話の引き落としに指定するなどの条件で無料となりますのでこの機会にぜひご検討ください。

1枚3役、トリプル機能が暮らしをもっとすてきに。

アイシートリカ
とりぎん IC TORICA

トリプルなおトクがうれしい、
多機能カード!



とりぎん
ATM時間外手数料
初年度無料!

※2年目以降は条件付きで
無料となります。

クレジット年会費
初年度無料!

※2年目以降は条件付きで
無料。但し、ゴールド会員
は対象外です。

ICチップ搭載
で安心!

それは、
耳よりなニュースだね!



アイシートリカ
とりぎん IC TORICA

キャッシュカード + クレジットカード + ICチップ



一般カード



ゴールドカード

TM & © Turner Entertainment Co.
(s14)

TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。
鳥取銀行

詳しくは裏面をご覧ください。

平成26年4月1日現在

いつもの!

CASH CARD

キャッシュカードとして

とりぎんATMはもちろん、提携金融機関やゆうちょ銀行、一部のコンビニエンスストアなどでご利用いただけます。

手軽な!

CREDIT CARD

クレジットカードとして

国内・海外のJCB加盟店でお食事やショッピングに!

毎月のお支払いにも!

携帯電話・固定電話・電気・ガス・放送・新聞などのお支払いにご利用いただけます。

お支払いも自由に選べる!

1回払い、2回払い、ボーナス一括払い、リボリング払い、分割払い(回数型)がご選いただけます。

さらに!

ICチップ
搭載

セキュリティアップで安心!

「ICチップ」は偽造や不正な読み取りが困難なため、高いセキュリティで大切な資産をしっかりガードします。

CASH CARD + CREDIT CARD =



TM & © Turner Entertainment Co. (s14)

利用するほどおトクなカード!!

とりぎんATM 無料 時間外手数料

1年目は無料です。

『IC TORICA』カード券面の有効期限月の翌月10日から1年間、とりぎんATM時間外手数料が無料となります。

2年目以降も 下記いずれかの条件を満たせば 無料。

- 前年1年間に月々の携帯電話のご利用料金を毎月『IC TORICA』のクレジットカードでお支払いいただいている場合
- 前年1年間の『IC TORICA』でのショッピングご利用合計金額が10万円以上の場合

※上記いずれの特典も共同コーナー、提携金融機関、ゆうちょ銀行、コンビニのATMは除きます。

※携帯電話ご利用料金のクレジットカードお支払い手続きは、携帯電話会社によっては数ヶ月かかる場合がございますので、お早めにお手続きください。

クレジットカード 無料 年会費

1年目は無料です。

本会員ならびに本会員と同時に申し込みの家族会員の対象となります。

2年目以降も 下記いずれかの条件を満たせば 無料。

- (2年目以降、本会員が年会費無料の場合、家族会員の方も無料となります。)
- 前年1年間に月々の携帯電話のご利用料金を毎月『IC TORICA』のクレジットカードでお支払いいただいている場合
- 前年1年間の『IC TORICA』でのショッピングご利用合計金額が10万円以上の場合

※上記いずれの特典も、無料となる年会費はカード発行会社が負担します。ただしゴールド会員は対象となりません。

ETCスルーカード 無料 年会費

『IC TORICA』と同時に
お申込みが可能です。

有料道路の料金所をスムーズにキャッシュレスで通行可能にするETCスルーカードをご希望の方は、『IC TORICA』と同時に申し込みいただくことが可能です。

- ※ETCスルーカードの年会費は、カード発行会社が負担します。
- ※『IC TORICA』と同時にETCスルーカードをお申込みいただいた場合、カードは別発送となります。

【ご注意】ETCスルーカードのご利用には「車載器」が必要となります。

カードは2種類。この機会にぜひお申し込みください。



一般カード

お申込み対象
原則として満20歳以上で、ご本人または配偶者に安定継続した収入のある方。

年会費
本会員……………1,350円(税込)
家族会員……………432円(税込)

(主なサービス)
●ショッピングガード保険(海外)/年間最高100万円



ゴールドカード

お申込み対象
原則として満20歳以上で、ご本人または配偶者に安定継続した収入のある方。

年会費
本会員……………10,800円(税込)
家族会員……………1名さま無料
(2人目より1名さまにつき1,080円/税込)

(主なサービス)
●旅行傷害保険/海外最高1億円(※)・国内最高5,000万円
ご旅行中の万一の事故による死亡・後遺障害などを補償、海外旅行傷害保険にはゴールド本会員と生計を共にする19歳未満のお子さまも補償の対象となる家族特約サービスが付きまします。
(※)本カードで事前に、「搭乗する公共交通乗用具」または「参加する募集型企画旅行」の料金をお支払いいただいた場合、最高補償額は1億円。カードでのお支払いがない場合には、最高補償額は5,000万円となります。
●ショッピングガード保険(国内・海外)/年間最高300万円
●空港ラウンジサービス/国内の主要空港内およびハワイ・ホノルル国際空港内にあるゴールド会員のためのくつろぎスペース。ドリンクサービス、新聞・雑誌の閲覧などのサービスを提供します。
※ご利用の際には、本カードおよび当日の搭乗券または航空券をご提示ください。



ご注意ください

※『IC TORICA』のお申し込みにあたってはカード発行会社の審査がございます。審査の結果、ご希望に添えない場合がございますのであらかじめご了承ください。
※商品・サービスの内容は、今後の金融情勢等により変更させていただく場合がございます。
※一部お取り扱いできない金融機関のATMがございます。

お問い合わせは
とりぎんダイレクトマーケティングセンター
またはお近くのとりぎん窓口へ



とりぎんダイレクトマーケティングセンター

0120-86-6915

受付時間●平日9:00~19:00

TOTTORI BANK



青い鳥の銀行です。
鳥取銀行

平成26年4月1日現在

経 済 日 誌

14年6月

鳥取県内

2日【境漁港にクロマグロ初水揚げ】

境港市昭和町の境漁港で、今シーズン初めてクロマグロが水揚げされた。初水揚げは昨シーズンより4日早い。初日の漁獲量は前年より6トンの増の70トン。平均サイズは長さ1尾20センチ、重量30キロ（えらや内臓を除く）。1キロ当たりの平均単価は1350円で、ほぼ例年並みだった。

6日【アクシス、130人新規雇用へ】

IT活用システム開発などを手掛けるアクシスは、八頭町から鳥取市に本社移転し、開所式を行った。専門性を生かしたコールセンター事業などを新設し、5年間で130人の新規雇用を見込む。

11日【銀ザケ養殖の弓ヶ浜水産に総合化事業計画認定】

境港市沖の美保湾で銀ザケ養殖に取り組む弓ヶ浜水産（境港市福定町）が、農林水産経営の6次産業化を目指す企業などを対象にした農林水産省の「総合化事業計画」に認定され、境港市内で認定証の授与式があった。

12日【ナノ社が大幅な人員整理 資金繰り悪化 23人離職】

電気自動車(EV)製造のナノオプトニクス・エナジー（米子市上福原）が6月末で従業員28人のうち、23人の削減を決めるとともに、資金確保を理由に本社の敷地、工場のさらなる売却や、貸し出しを検討していることが分かった。

26日【グッドスマイルカンパニーが倉吉に工場開設へ】

国内トップシェアのフィギュア製造業「グッドスマイルカンパニー」（東京都）の倉吉市進出に伴う協定調印式が、鳥取市内であった。アニメやゲームのキャラクターを2.5頭身のフィギュアにした人気シリーズ「ねんどろいど」を月4万個製造。10月にも操業開始し、3年間で100人を雇用する。

27日【境港－韓国・釜山港に国際定期コンテナ航路】

境港と韓国・釜山港を結ぶ国際定期コンテナ航路が開設された。毎週金曜日に境港入りし、翌日の土曜日に釜山に着く行程。就航後、境港発着の国際定期コンテナ航路は週7便となり、取り扱い可能な貨物量（TEU、20フィート換算）は週3千本を越える。

国内・海外

2日【設備投資】

財務省が発表した1～3月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除く全産業の設備投資は前年同期比7.4%増の12兆2307億円となり、4四半期連続で増加した。伸び率は前期の4.0%増から拡大し、2012年4～6月期（7.7%増）以来、7四半期（1年9ヶ月）ぶりの高水準となった。

6日【年金運用見直し】

厚生労働省は、公的年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）に運用方針見直しの前倒しを要請した。GPIFは年内としていた見直しを9～10月にも実施する方向で、国内株式への投資の比重を高めることになる。

11日【増税で景況感悪化】

財務省と内閣府が発表した4～6月期の法人企業景気予測調査は、大企業全産業の景況判断指数がマイナス14.6と悪化した。4月の消費税増税による販売落ち込みが主因。下げ幅は最大でマイナスは1年半ぶり。

11日【電力小売り自由化】

2016年に電力小売りを全面自由化する改正電気事業法案が、参院本会議で可決、成立した。大手電力会社が独占する家庭向けも市場開放され、消費者は電力会社を自由に選べるようになる。

18日【輸出15ヶ月ぶり減】

財務省が発表した5月の貿易統計によると、輸出額が前年同月比2.7%減の5兆6076億円となり、15ヶ月ぶりに前年水準を下回った。

19日【同意なしの提供容認】

政府のIT総合戦略本部は、インターネット上に蓄積されている個人関連データの取り扱いルールを定めた大綱案をまとめた。商品の購買履歴など一部の個人データは、匿名を条件に本人の同意なしで外部への提供を認める。

25日【外形課税を強化】

政府税制調査会は、法人税改革案を大筋で了承した。法人税の実効税率を引き下げる一方、減税財源を確保するため、赤字企業にも課税される外形標準課税の対象を中小企業に拡大するなど幅広い課税強化策を盛り込んだ。